

議案等の件名・主要内容 及び 質疑・賛成、反対意見や 各議員の態度				会派名	市政クラブ										公明党	新政会	共産党	青政会	高志クラブ	高浜市民の会	
種類番号	件名	議案等の主要内容	主な質疑及び賛成・反対意見等 <small>議案は質疑を優先して掲載。 ※委員会で討論意見がないものは 本会議の賛成・反対討論。</small>	議員氏名	荒川 義孝	神谷 直子	杉浦 康憲	杉浦 浩一	柳沢 英希	杉浦 辰夫	北川 広人	鈴木 勝彦	今原 ゆかり	小嶋 克文	長谷川 広昌	黒川 美克	内藤 とし子	柴田 耕一	岡田 公作	倉田 利奈	
9月定例会（会期：9月21日～10月19日・29日間） 議案等				結果	○=同意、承認、賛成、認定、採択 △趣旨採択 ●=不同意、不承認、反対、不認定、不採択 除=除斥																
報告第11号	令和2年度健全化判断比率及び公営企業資金不足比率について	健全化判断比率：実質赤字比率、連結実質赤字比率共に赤字比率なし。実質公債費比率△0.1%、将来負担比率18.6%。公営企業資金不足比率：下水道事業会計、水道事業会計共に資金不足比率なし。	報告事項のため質疑なし。	報告事項	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
報告第12号	専決処分の報告について	市有自動車の物損事故に関し、損害賠償の額を35,700円と決定し、和解した。	報告事項のため質疑なし。	報告事項	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
報告第13号	専決処分の報告について	市有自動車の物損事故に関し、損害賠償の額を71,027円と決定し、和解した。	報告事項のため質疑なし。	報告事項	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
陳情第2号	定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める陳情	①少人数学級のさらなる拡充を含めた定数改善計画を早期に策定し、実施すること。②義務教育費国庫負担制度の堅持とともに、国庫負担率を2分の1へ還元すること。以上2点の意見書を国に提出することを求める。	賛成 教育の機会均等と水準確保のために、義務教育費国庫負担制度の堅持と共に国庫負担率2分の1への還元に向けて十分な教育予算を確保されるよう強く要望する。	採択	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
陳情第3号	公契約事業従事者の適正賃金と安定雇用を確保する公契約法の制定を求める意見書の提出を求める陳情	①「公共サービス基本法」第11条を確実に実施できるよう、同法第4条に規定された国の責務を早期かつ十全に果たすこと。②公契約事業従事者の適正な賃金・労働条件と雇用の安定・継続を保障する「公契約法」を早期に制定すること。以上2点の意見書を国に提出することを求める。	反対 公契約法の早期制定とあるが、入札制度、最低賃金制度等色々な制度と合わせて考えるべきである。 反対 公共サービス基本法の理念を踏まえ、各自治体が地域の実情に応じて、つくることが望ましく、国によって一律の制度を求めるものではない。	不採択	●	●	●	●	-	●	●	●	●	●	●	●	○	●	●	○	○
陳情第4号	正規労働者が当たり前、安定した雇用と1日8時間の労働で暮らせる社会を求める意見書の提出を求める陳情	①人間らしく8時間働いて暮らせる雇用・労働条件を整備すること。②過労死の温床となる高度プロフェッショナル制度は廃止すること。裁量労働制の対象業務の拡大は行わず、導入と運用の要件を厳格化すること。③時間外・休日労働は、週15時間、月45時間、年間360時間を超えないものとする。④勤務の終了と開始の間に11時間以上の間隔を置く「勤務間インターバル制度」を導入すること。⑤夜勤交代制労働は社会に必要不可欠な事業に限り認め、法定労働時間を日労働者より短くすること。⑥解雇の金銭解決制度など、解雇しやすい仕組み作りは行わず、整理解雇4要件を法制化するなど、解雇規制を強化すること。⑦70歳までの就業・就労延長に反対し、雇用と年金の接続、高齢者雇用における労働条件の改善を図ること。⑧「ハラスメント禁止法」の制定とILO条約の批准をおこなうこと。⑨テレワークにおいては、長時間労働にならないよう使用者が労働時間管理を必ず行うこと。また、就労に関する費用（パソコン・電気代等）は、使用者負担とすること。以上9点の意見書を国に提出することを求める。	反対 労働時間規制と安定した雇用により、少子化解消や地域コミュニティの活性化、地域社会の実現と家庭生活とのワークバランスの確立には、結びつかない。	不採択	●	●	●	●	-	●	●	●	●	●	●	●	○	●	●	○	○
陳情第5号	正規労働者が当たり前、安定した雇用と1日8時間の労働で暮らせる社会を求める意見書の提出を求める陳情	公立学校教員への「1年単位の変形労働時間制」は、廃止することの意見書を国に提出することを求める。	反対 変形労働時間制の導入は、各自治体が判断することであって、現段階では本市において、導入する予定はないとの事。教員の働き方改革に関する様々な取組が行われ、業務改善が進んでいるが、取組みの一つの選択肢として、本制度を残しておく余地がある。高齢者雇用安定法案は、高齢者に働き続けてほしい社会と、働き続けたい高齢者を結ぶものだと思う。 賛成 1年単位の変形労働時間制は、学校現場の長時間労働を解消しない。また、会計年度任用職員についても、均等待遇には、ほど遠い解決になっている。国の成長戦略は、労働者の安定した雇用のもと、1日8時間のワークライフバランスがあつてこそ、成し遂げられる。すべての労働者が男女ともに安心して働き、産み育てられる社会を求めるため、公立学校教員の1年単位の変形労働時間制は廃止する。	不採択	●	●	●	●	-	●	●	●	●	●	●	●	○	●	●	○	○

議案等の件名・主要内容 及び 質疑・賛成、反対意見や 各議員の態度				会派名	市政クラブ	公明党	新政会	共産党	青政会	高志クラブ	高浜市民の会										
種類番号	件名	議案等の主要内容	主な質疑及び賛成・反対意見等 <small>議案は質疑を優先して掲載。 ※委員会で討論意見がないものは 本会議の賛成・反対討論。</small>	議員氏名	荒川 義孝	神谷 直子	杉浦 康憲	杉浦 浩一	柳沢 英希	杉浦 辰夫	北川 広人	鈴木 勝彦	今原 ゆかり	小嶋 克文	長谷川 広昌	黒川 美克	内藤 とし子	柴田 耕一	岡田 公作	倉田 利奈	
9月定例会（会期：9月21日～10月19日・29日間） 議案等				結果	○＝同意、承認、賛成、認定、採択 △趣旨採択 ●＝不同意、不承認、反対、不認定、不採択 除＝除斥																
陳情第6号	住民の安全・安心を支える行政サービス体制・機能の充実を求める意見書の提出を求める陳情	①住民の暮らしと命、安全・安心をまもるために、「行政機関の職員の定員に関する法律(総定員法)」を廃止するとともに、「国の行政機関の機構・定員管理に関する方針(定員合理化計画)」を撤回すること。②全国一律の行政サービスを提供するうえで、国の出先機関が必要不可欠であることをふまえ、廃止・縮小・委譲などを実施しないこと。③憲法で定められた国の責任を放棄して、地方自治体に国の役割を丸投げする道州制を導入しないこと。以上3点の意見書を国に提出することを求める。	反対 道州制は国で議論され、国から示された段階で自治体として議論するものであると考える。 賛成 行政機関の現場では正規職員を増やすことができず、代わりに非常勤職員が多く採用され、その数は8万人にも上っている。非常勤職員は3年で一律公募にかけられるか、雇い止めされる不安定雇用のため、官製ワーキングプアと批判される事態となっているので、地域経済にとっても小さくない影響を与えている。	不採択	●	●	●	●	-	●	●	●	●	●	●	●	○	●	●	○	
陳情第7号	地方財政の拡充を求める意見書の提出を求める陳情	①憲法に基づくナショナルミニマムを保障し、住民が全国どこに住んでいても健康で文化的な生活が営めるよう地方自治と地方財政を拡充すること。②地方自治体間の財源格差は、水平的な財政調整で是正するのではなく、地方交付税や国庫補助金の拡充など、国の責任と負担による垂直的な財政調整で是正すること。③地方交付税は、法定率を抜本的に引き上げ、地方自治体の財源保障・財源調整機能を併せもつ制度として充実させること。④基準財政需要額は、地方自治体が「住民の福祉の増進」を図るために現に必要としている財政需要をもとに算定すること。地方公務員の人件費や人員の削減など「行革努力」を反映する地方交付税の算定や、「トップランナー方式」は廃止すること。⑤地方自治体が災害対策や公共施設の耐震化等のために基金を積み立てることを理由とした地方財政の削減を行わないこと。⑥大規模な災害からの復旧・復興、新型コロナウイルスへの対応等にかかる財源は、地方自治体に負担させず、全額を国が負担すること。以上6点の意見書を国に提出することを求める。	反対 行革努力を反映する交付税の算定や、トップランナー方式を廃止すること等とあるが、これは地方財政の健全化を促すとともに、地方の自立促進に係る姿勢を明確にされたものである。	不採択	●	●	●	●	-	●	●	●	●	●	●	●	○	●	●	○	
陳情第8号	障害・介護福祉に従事する職員や保育士の人材定着・確保のため職員配置基準と報酬・公定価格を抜本的に改善し、離職しない障害・介護・保育職場の実現を求める意見書の提出を求める陳情	①障害・介護福祉に従事する職員や保育士の人材定着・確保のため、規制緩和ではなく国の定める職員配置基準と報酬・公定価格について抜本的に改善し、大幅増員と賃金の引き上げを行い、離職しない障害・介護・保育職場を実現すること。②「働き方」改革により正規・非正規の不合理的な待遇格差が禁止となったことを受け、各事業者が確実に実施出来るための財源を、公定価格や報酬で確保すること。以上2点の意見書を国に提出することを求める。	反対 人材定着また確保のため、規制緩和ではなく国の定める職員配置基準と報酬・公定価格について抜本的に改善し、大幅増員と賃金の引き上げを行い、離職しない障害・介護・保育職場を実現すること。②「働き方」改革により正規・非正規の不合理的な待遇格差が禁止となったことを受け、各事業者が確実に実施出来るための財源を、公定価格や報酬で確保すること。以上2点の意見書を国に提出することを求める。 反対 労働基準法違反が横行しているという表現があるが、何を基準にしているか分からない。 賛成 国が進める社会福祉政策の中で、障害・介護・保育分野においても、住民の人権保障を支える福祉・保育労働者は過酷な実態に置かれている。そのため、国の定める職員配置基準と報酬・公定価格について抜本的に改善し、大幅増員と賃金の引き上げを行うことや、働き方改革により各事業者が確実に実施できるための財源を公定価格や報酬で確保することを求めている。	不採択	●	●	●	●	-	●	●	●	●	●	●	●	○	●	●	○	
陳情第9号	消費税率5%への引き下げを求める意見書の提出を求める陳情	消費税率を5%へ引き下げることの意見書を国に提出することを求める。	反対 消費税を抜きにしては財政再建は図られない。 賛成 消費税が導入されてから32年がたち、国民が納めた消費税は総額423兆円、一方大企業の法人3税の減税額は307兆円、消費税が企業減税の穴埋めに使われていることを示している。また年間所得が1億円を超えると所得税の税率が下がる「1億円の壁」もある。「社会保障のため」と言いながら、介護保険、年金、医療、生活保護などの社会保障は年々改悪され続けている。消費税に依存する税制を改め、大企業や富裕層への優遇を是正し、税の集め方、使い方を見直すことが急務と考える。	不採択	●	●	●	●	-	●	●	●	●	●	●	○	●	●	○		

議案等の件名・主要内容 及び 質疑・賛成、反対意見や 各議員の態度				会派名	市政クラブ	公明党	新政会	共産党	青政会	高志クラブ	高浜市民の会										
種類番号	件名	議案等の主要内容	主な質疑及び賛成・反対意見等 議案は質疑を優先して掲載。 ※委員会で討論意見がないものは 本会議の賛成・反対討論。	議員氏名	荒川 義孝	神谷 直子	杉浦 康憲	杉浦 浩一	柳沢 英希	杉浦 辰夫	北川 広人	鈴木 勝彦	今原 ゆかり	小嶋 克文	長谷川 広昌	黒川 美克	内藤 とし子	柴田 耕一	岡田 公作	倉田 利奈	
9月定例会（会期：9月21日～10月19日・29日間） 議案等				結果	○=同意、承認、賛成、認定、採択 △趣旨採択 ●=不同意、不承認、反対、不認定、不採択 除=除斥																
陳情第10号	「1年単位の变形労働時間制」導入のための条例制定ではなく、教職員の長時間過密労働解消のための施策を求める陳情	①公立学校に「1年単位の变形労働時間制」を導入するための条例制定をおこなわないこと。②教職員の長時間過密労働を解消するための施策を緊急に講じること。以上2点の意見書を県に提出することを求める。	反対 变形労働時間制については、現段階での導入は有効に機能しないものと考えているが、教員の長時間過密労働解消のための取組は、本市においても、県及び県下の市町村についても着実に進めており、こうした環境が整ったのちに検討すべきであると考えている。 反対 变形労働時間制導入は、一層の長時間労働をもたらし、教職員の命と健康を脅かす大問題とあるが、長期休業期間等において、休日を集中確保し、リフレッシュ時間を確保することで、効果的な教育活動を行うことが期待されている。 賛成 今の教育行政が行うべきは、感染防止に必要な支援、長時間過密労働解消の実効ある施策、少人数編制で授業を行うことができるための、教職員やスタッフの増員、教室の整備などが必要。	不採択	●	●	●	●	-	●	●	●	●	●	●	●	●	○	●	●	○
陳情第11号	国の私学助成の拡充に関する意見書の提出を求める陳情	①父母負担の公私格差を是正するための就学支援金を一層拡充すること②国庫補助金とそれに伴う地方交付税交付金を充実し、私立高等学校以下の経常費補助の一層の拡充をはかること。以上2点の意見書を国に提出することを求める。	趣旨採択 国や県の支援も増え、必要に応じた措置がとられている。 賛成 私立高校の家庭には、依然として大きな学費負担がある。	趣旨採択	△	△	△	△	-	△	△	△	△	△	△	△	○	△	△	△	
陳情第12号	私立高校生の父母負担を軽減し、学費負担の公私格差を是正するために高浜市独自の授業料助成制度の拡充を求める陳情	「教育の機会均等」の理念にもとづき、国・県の制度と併せて学費負担の公私格差を是正するために、私立高校生に対する市独自の授業料助成制度を維持し、拡充することを求める。	反対 私立のほうが、施設が非常に充実していることと、部活等も公立より非常に力を入れたりしているため、一定の保護者負担はやむをえない。私学高校生に対し、高浜市独自の授業料助成制度もあり、拡充は必要ない。 趣旨採択 趣旨は理解できるが、高浜市においては、他市に比べて充実した助成制度になっている。 賛成 私学助成は、全ての子どもが親の所得にかかわらず、等しく教育を受ける権利を保障し、学費負担の公私格差を是正するために、市の独自の授業料助成制度を拡充すべき。	不採択	●	●	●	●	-	●	●	●	△	△	●	●	○	●	●	△	
陳情第13号	ミャンマー国軍による自国民への弾圧・暴力の即刻停止を日本政府が働きかけるよう求める意見書を高浜市議会から提出することを求める陳情	日本政府に対し、ミャンマー国軍による自国民への弾圧・暴力を即刻停止するよう働きかけることを強く求める意見書を国に提出することを求める。	反対 国の外交問題であり、国権の最高機関の国会で議論され、対処される問題と考えるため、国に対しての要望は必要ない。 反対 日本政府も国軍非難のトーンを強め、政府開発援助の新規案件停止も宣言されていると聞いている。 賛成 ミャンマー人たちの命と人権を守るために一刻の猶予もなく、日本政府を動かすために多くの議会で意見書を上げる必要がある。	不採択	●	●	●	●	-	●	●	●	●	●	●	●	○	●	●	○	
意見案第1号	定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書	①少人数学級のさらなる拡充を含めた定数改善計画を早期に策定し、実施すること。②義務教育費国庫負担制度の堅持とともに、国庫負担率を2分の1へ復元すること。以上2点の意見書を国に提出する。	質疑なし	可決	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

※柳沢英希議員は、議長職のため表決権はありません。